

貸借対照表

平成17年 3月31日現在
(単位 円)

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,349,043,285	15,304,050,605	44,992,680
有形固定資産	13,504,022,285	13,901,029,605	397,007,320
土地	6,025,622,252	6,025,622,252	0
建物	6,794,781,375	7,070,936,503	276,155,128
構築物	1,125,097	1,285,823	160,726
教育研究用機器備品	354,914,853	471,411,998	116,497,145
その他の機器備品	66,832,002	81,806,130	14,974,128
図書	259,009,380	247,286,040	11,723,340
車輛	1,737,326	2,680,859	943,533
その他の固定資産	1,845,021,000	1,403,021,000	442,000,000
減価償却引当特定資産	1,745,021,000	1,303,021,000	442,000,000
施設設備維持拡充引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
流動資産	1,715,691,360	1,627,211,140	88,480,220
現金・預金	1,675,799,314	1,584,526,421	91,272,893
未収入金	14,481,710	13,962,847	518,863
前払金	25,330,426	28,526,413	3,195,987
立替金	79,910	195,459	115,549
資産の部合計	17,064,734,645	16,931,261,745	133,472,900

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	47,076,390	34,551,300	12,525,090
退職給与引当金	47,076,390	34,551,300	12,525,090
流動負債	374,620,783	338,945,858	35,674,925
未払金	119,657,734	64,324,897	55,332,837
前受金	248,490,000	267,863,000	19,373,000
預り金	6,473,049	6,757,961	284,912
負債の部合計	421,697,173	373,497,158	48,200,015
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	15,230,141,903	15,194,298,527	35,843,376
第4号基本金	112,000,000	112,000,000	0
基本金の部合計	15,342,141,903	15,306,298,527	35,843,376
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	1,300,895,569	1,251,466,060	49,429,509
消費収支差額の部合計	1,300,895,569	1,251,466,060	49,429,509
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	17,064,734,645	16,931,261,745	133,472,900

(注)

- 減価償却額の累計額の合計額 1,746,712,764 円
- 徴収不能引当金の合計額 0 円
- 担保に供されている資産の種類・額 該当なし
- 退職給与引当金の額の算定方法は、職員の期末要支給額65,262,000円の100%をもとにして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 該当なし
- 通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	556,984,470 円	0 円
その他の機器備品	14,639,520	0

【貸借対照表について】

資産の部(主な前年比増減要因)

16年度の建物・機器備品類の取得は合計でも約28百万円に止まった(資金収支の「施設関係支出」および「設備関係支出」参照)ことから、減価償却の進展に伴い、有形固定資産全体では前年比397百万円減少しました。

負債の部

退職給与引当金残高は、前年度比約13百万円増加しました。なお、繰入額の計算方法は前年度と同じです。

未払金は、機器備品や図書等の発注が年度末に増えたこともあり前年比約55百万円増となりました。

基本金の部など

基本金については、「消費収支計算書」の「消費収入の部」既述のとおり、16年度組入額計36百万円に伴い前年比同額増加しています。